

事 務 連 絡
令和2年10月1日

各研究機関

契約担当者 殿

国立研究開発法人科学技術振興機構
契約部研究契約室

新規事業の掲載および経理様式の改定について(連絡)

平素より当機構の事業に対して格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

この度、ムーンショット型研究開発事業や創発的研究支援事業について、研究契約に係る書類を公開いたしました。また、一部経理様式を改定いたしました。

今後、令和2年度研究契約の契約事務を行うにあたり、各研究機関におかれましては下記内容をご確認の上、最新の資料等をご利用いただきますようお願いいたします。

記

1. 新たに開始する事業

「令和2年度研究契約に係る書類ページ」に、以下新規事業を追加しました。

- ムーンショット型研究開発事業
- 創発的研究支援事業

2. 経理様式の主な改定内容

【経理様式1】委託研究実績報告書(兼収支決算報告書)

- ・ 大学等の研究機関を対象に導入される制度における、研究代表者(PI)の人件費の支出およびバイアウト制の利用有無について、報告書下部にチェックボックス形式で確認欄を新設。

3. 補足

【経理様式1】委託研究実績報告書(兼収支決算報告書)の改定につきまして、上述に記載のとおり大学等に関する改定となります。企業等の研究機関には直接影響のない部分の改定となりますが、委託費精算時に企業等の研究機関にも当該様式をご利用いただくこととなります。何卒ご了承くださいますようお願い申し上げます。

(ご参考)

資料につきましては、以下URL内の事業別ページにてご確認ください。

「令和2年度研究契約に係る書類ページ」

<https://www.jst.go.jp/contract/index2.html>

【本件お問い合わせ先】

国立研究開発法人科学技術振興機構

契約部研究契約室

E-mail: keiyaku@jst.go.jp

Tel: 03-3512-3545

(※)お急ぎの場合を除き、極力電子メールでお願いします。

以上